

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

=新規事業、=拡充事業（事業名の頭に標記）

自治会活動事例発表会事業 輝け！おらいのまちづくり大賞発表会 245万円

（担当：市民協働課市民協働男女参画係）

自治会の新たな取組や広域的な連携のきっかけをつくる場として、自治会の特色ある取り組みを紹介する事例発表会を開催します。



平成25年度第1回発表会の受賞団体

地域おこし協力隊事業 戦略3 5,074万円

（担当：市民協働課市民協働男女参画係・企画課
企画政策係・成長戦略室定住促進係
・産業戦略課商工振興係・ジオパーク推進室ジオパーク推進係）

地域外の人材を積極的に受け入れ、その定住、定着を図るとともに、新たな地域資源の発見や新しい感性で地域の活性化を図り、地域力の維持及び強化の担い手となる人材を確保します。



平成27年度に委嘱した地域おこし協力隊員

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

まつり・イベント支援 2,926万円 戦略1（担当：田園観光課観光企画係）

各地域の歴史や伝統を引き継ぐ、まつりやイベントを支援し、地域の活性化を図ってまいります。



市内各地のお祭り（花山鉄砲まつり・くりこま山車まつりの様子）

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)



消費生活相談の様子

消費生活相談事業

529万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

多様化、複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕 月曜日～金曜日 9時～16時

(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

財源	県の負担額	516万円
	市の負担額	13万円

総合支所建設事業

4億3,153万円

(管財課財産係)

市民サービスの向上と維持管理費の削減を図るため、老朽化している一迫総合支所の建設工事を行います。

財源	市の負担額	4億3,153万円
	(うち市債[借入金])	3億9,490万円



一迫総合支所の完成イメージ

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します

ブロック塀等除却及び生垣化助成事業

125万円

(担当：建築住宅課建築係)

戦略3

災害時の安全と避難路の確保を図るため、道路に面したブロック塀等の除却工事や塀に代わる生垣の設置に対する助成を行います。

財源	国の負担額	62万円
	市の負担額	63万円



除却前のブロック塀

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(2) 産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)



仙台市営バスのラッピング広告

観光情報総合発信事業 5,200万円
戦略1 (担当：田園観光課観光企画係)

「観光客誘客200万人」を目指し、テレビ、ラジオ、雑誌などの各種メディアや公共交通機関の広告媒体を使ってPRし、積極的に観光情報を発信してまいります。

農林水産物放射能風評被害対策事業 120万円
戦略1 (担当：農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援します。



風評被害対策キャンペーンの様子

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

自主防災組織備品の拡充 400万円

自主防災組織が災害に備え、防災資機材や備品等を保管するための防災倉庫整備に要する経費の2/3(上限20万円)を助成します。



若柳北浦地区自治会自主防災会が整備した防災倉庫



高清水第8区自主防災会防災訓練の様子

自主防災組織活動支援事業 600万円

自主防災組織が行う防災訓練や、講習会等に要する経費の2/3(上限3万円)を助成します。

(担当：危機対策課防災係)

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

放射性物質吸収抑制対策事業

1億9,240万円

(担当：農林振興課農政係、
農業政策推進室農業政策推進係)



「塩化カリ」散布の様子

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。

【実施内容】

○塩化カリ配布

水稲：10,200ha
重点対策地域20kg/10a
一般対策地域10kg/10a
大豆：834ha(40kg/10a)
そば：20ha(40kg/10a)

○散布確認

財源	県の負担額	3,074万円
	市の負担額	1億6,166万円

放射能除染対策事業

1億5,012万円

(担当：放射能対策室放射能対策係)

市民の放射能汚染に対する不安や風評被害による地元経済への影響を少しでも解消し、今までどおり安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づく除染や空間放射線量の測定、自家消費用の農産物の放射能測定を実施します。

財源	国の負担額	1億3,688万円
	県の負担額	100万円
	市の負担額	1,224万円

保管牧草等対策事業

540万円

(担当：畜産園芸課畜産振興係)



堆肥製造作業の様子

汚染牧草の保管長期化を心配する農家の不安を解消するため、汚染牧草堆肥化実証実験により製造した堆肥を使用し、植物の育成実験を行います。

7 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原市の人口減少問題と地域活性化に対応するため、地方版総合戦略である「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を実施します。

アジア圏からのインバウンド推進企画

637万円

(担当：田園観光課観光企画係)

市の成長戦略「観光客誘客200万人」から、総合戦略では更なる「観光客誘客220万人」を目指し、台湾、中国、韓国や近年訪日観光客が増えているタイやベトナムからも外国人誘客を図るため、旅行業者等へのPRを行います。

仙台空港民営化や北海道新幹線開通をきっかけに、関係機関と連携を図りながら広域的な観光ルートを造成し、栗駒山や伊豆沼など豊かな自然資源の基盤となる「栗駒山麓ジオパーク」を生かした誘致活動に努めます。

市外親子等対象アグリスクール事業

200万円

(担当：農林振興課農政係)

市外の親子等を対象に、田植え、稲刈り、季節野菜の収穫など、1年を通じた農業の基幹的な作業を体験してもらうことにより、農業へ興味を持ってもらうとともに、自然豊かな栗原の魅力を知ってもらえるよう、都市圏との交流を目的とした農業体験を実施します。



昨年実施した稲刈り体験の様子

来てみらいん栗原 I J U T J U 情報発信事業

953万円

(担当：成長戦略室定住促進係)

栗原での仕事、自然、観光、子育て支援策等を冊子にまとめた移住定住ガイドブックを作成し、首都圏で開催する移住フェアなどで広く栗原市の宣伝と情報発信を行います。

また、首都圏を会場に市独自の移住相談会を開催し、栗原市への移住促進を図ります。



空き家活用移住体験事業

180万円

(担当：成長戦略室定住促進係)

栗原市への移住に関心のある方々に、観光に訪れただけでは味わえない魅力ある栗原の風土を知っていただくため、花山地区の空き家を活用し、日常生活を実際に体験し地元住民との交流を通し、栗原市への移住促進を図ります。

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業、=拡充事業（事業名の頭に標記）

介護用品支給事業（介護保険特別会計）
1,471万円
（担当：介護福祉課認定調査係）

要介護・要支援認定を受けている方やそのご家族の方へ、介護に必要な紙おむつ等の購入費用の一部を助成するため、介護用品給付券を交付し、介護の負担の軽減を図ります。

石綿セメント管更新事業（水道事業会計、簡易水道事業特別会計） 8,021万円
（担当：水道課施設係）

水道水を安定して供給するため、石綿セメント管を丈夫な材質の管に交換する工事を行います。

浄水器設置費等助成事業（簡易水道事業特別会計） 158万円
（担当：水道課業務係）

市民が安心して飲用することができる水の確保を目的に、水道未普及等地域を対象として浄水器設置費用の1/2（上限15万円）、また、井戸水等の水質検査費用に対して1件当たり4,000円を助成します。

簡易水道再編推進事業（簡易水道事業特別会計） 4億7,023万円
（担当：水道課施設係）

戦略3

一迫・大川口・鶯沢簡易水道を統合することで、安定した水道水を供給し、災害に強い水道施設を構築するとともに、維持管理コストを縮減するための工事を行います。

統合に向けて整備が進む水道施設
（鶯沢地区に設置した配水池）



合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）（合併処理浄化槽事業特別会計） 2億5,946万円
（担当：下水道課施設整備係・総務管理係）

戦略3



合併処理浄化槽設置工事の様子

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域で、浄化槽の設置と維持管理を行います。
（市設置型）

また、公共下水道事業が計画されていて、下水道が当分の間整備されない区域については、浄化槽の設置費用の一部を助成します。（個人設置型）

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

合併処理浄化槽切替助成事業
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計) **160万円**

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

既に公共汚水ますが設置されている区域内で、個人が設置した合併処理浄化槽を使用している方が公共汚水ますに接続する場合に、排水設備設置工事及び浄化槽撤去費用の一部として10万円を助成します。

排水設備設置工事費助成事業
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計) **81万円**

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

宅地面積が広いために公共汚水ますまでの距離が長く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置する排水管のうち、長さが20メートルを超える部分に対し、1メートル当たり3,000円(上限10万円)を助成します。

単独浄化槽切替助成事業
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計) **660万円**

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

既に公共汚水ますが設置されている区域内で、個人が設置した単独浄化槽(し尿浄化槽)を廃止し、公共汚水ますに接続、または市設置型浄化槽を設置する場合に10万円を助成します。

また、65歳以上の高齢者のみの世帯、6人以上の世帯、18歳未満の子どもが3人以上の世帯には、さらに10万円を加算して20万円を助成します。

 **花山診療所改築事業(診療所特別会計)**
1,610万円
(担当：医療管理課総務係)

安全な診療環境を整備し、地区住民の医療を継続するため、花山診療所の改築に伴う実施設計を行います。



改築予定の花山診療所

メディカル・スタッフ・トレーニング(病院事業会計)

戦略7

1,014万円

(担当：医療管理課総務係)

多様化する市民の医療ニーズに応えるため、専門的な知識や技術の習得など医療スタッフのスキルアップを目的に、先進医療並びに専門医療に関する海外・国内長期研修を積極的に進めます。

医師・看護師等研修の様子



市民 1 人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民 1 人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の平成 28 年度当初予算 463 億 4000 万円を、人口 71,639 人（平成 28 年 1 月末日現在）で割った金額です。

【1 人当たりの貯金総額】

30 万円

一般会計平成 27 年度末現在高見込

215 億 2,012 万円

を市民 1 人当たりにした金額です

【1 人当たりの借金総額】

68 万円

一般会計平成 27 年度末現在高見込

484 億 7,749 万円

を市民 1 人当たりにした金額です

収 入

市民税、固定資産税などの市税	9.4 万円	15%
国や県からもらえる地方交付税や補助金など	38.7 万円	60%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りているお金（市債）	8.0 万円	12%
施設の使用料や手数料など	2.9 万円	4%
基金などから繰り入れられるお金	5.7 万円	9%
合 計	64.7 万円	100%

支 出

職員の給料、手当などの人件費	10.7 万円	17%
市債の返済費用（公債費）	7.3 万円	11%
道路や施設の整備等、災害復旧費	11.6 万円	18%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.1 万円	11%
電気、水道料、事務用品費	10.3 万円	16%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	7.5 万円	12%
各種団体への補助、火災保険料など	8.0 万円	12%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.6 万円	1%
基金の積み立てなど	1.6 万円	2%
合 計	64.7 万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の 28% 程度です。国・県からの地方交付税や補助金等の依存している収入が 72% を占めています。

支出は、人件費が 17%、市債の返済が 11% と義務的な経費の占める割合が大きくなっていますが、行政改革を進めた結果、年々減少傾向となっています。また、待機児童解消のための築館地区保育所施設や栗駒・志波姫地区幼保一体施設の整備事業などが完了したことから、道路や施設の整備等の経費については対前年度比で大きく減少しています。

資料編

◎市の借入額(市債)の推移

市の借金残高は、平成17年度合併時に全会計で1,121億円でした。平成28年度は、一迫総合支所建設事業のほか、子育て応援医療費助成事業や任意予防接種費用助成事業、預かり保育事業など、市民の福祉向上に向けたソフト事業の財源として借入れを行います。合併12年間(平成28年度末)では合併当初時と比べ約152億円の減少となる見込みです。

ただし、この中には「臨時財政対策債(※)」による増加分が約117億円含まれており、これを除くと実質的な借入れの減少額は約270億円となる見込みです。

今後も、新たな借入れは「過疎対策事業債」や「合併特例債」など、償還(返済)の一定割合が普通交付税に算入される有利なものを選択しながら事業を実施してまいります。

※臨時財政対策債…国が地方自治体に対して交付する地方交付税の財源に不足が生じる場合、その穴埋めとして地方自治体が発行する地方債で、後年度の償還(返済)に要する経費は地方交付税で措置される仕組みとなっています。

(単位:千円)

会計区分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	H28-H16 増減
一般会計	43,449,163	44,325,393	48,477,482	49,422,626	△ 3,072,644
臨時財政対策債を除く一般会計	25,378,458	25,710,588	29,436,245	30,262,652	△ 14,819,035
介護保険特別会計	19,128	0	0	0	0
下水道事業特別会計	21,345,330	20,900,572	20,536,490	20,150,735	△ 3,655,198
農業集落排水事業特別会計	2,380,556	2,276,251	2,196,732	2,111,409	△ 704,512
合併処理浄化槽事業特別会計	852,570	918,787	980,744	1,091,433	828,014
宅地分譲事業特別会計	0	0	0	0	△ 32,000
簡易水道事業特別会計	5,527,032	5,637,326	5,675,104	5,718,633	△ 3,104,108
診療所特別会計	222,379	202,468	182,660	178,664	△ 42,568
工業団地整備事業特別会計	239,600	1,137,500	1,930,500	1,504,800	1,504,800
水道事業会計	7,388,074	7,005,885	6,615,207	6,216,318	△ 1,996,995
病院事業会計	12,195,034	11,782,279	11,209,762	10,533,944	△ 4,897,088
合計	93,618,866	94,186,461	97,804,681	96,928,562	△ 15,172,299
臨時財政対策債を除く合計	75,548,161	75,571,656	78,763,444	77,768,588	△ 26,918,690

会計区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
一般会計	52,495,270	51,454,607	51,793,469	49,179,569	46,798,522	45,204,302	44,514,960	43,137,601	42,877,287
臨時財政対策債を除く一般会計	45,081,687	42,495,595	41,560,964	37,916,606	34,765,104	31,765,636	29,156,335	26,678,891	25,522,314
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	57,384	38,256
下水道事業特別会計	23,805,933	23,134,673	23,317,776	23,233,291	23,124,332	23,048,684	22,778,281	22,370,078	21,904,739
農業集落排水事業特別会計	2,815,921	2,749,080	2,780,487	2,831,286	2,789,011	2,713,954	2,645,935	2,580,294	2,511,096
合併処理浄化槽事業特別会計	263,419	307,683	358,785	430,523	520,182	551,610	591,294	674,586	754,148
宅地分譲事業特別会計	32,000	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	8,822,741	8,794,382	8,533,170	8,034,748	7,509,873	7,123,021	6,655,741	6,164,267	5,730,153
診療所特別会計	221,232	222,538	313,367	307,865	301,274	291,816	282,200	262,258	242,315
工業団地整備事業特別会計									
水道事業会計	8,213,313	8,944,459	9,657,597	9,455,815	9,282,814	8,794,258	8,501,888	8,163,667	7,793,605
病院事業会計	15,431,032	14,555,561	13,585,592	13,572,485	13,958,390	13,565,918	13,096,024	13,200,017	12,828,157
合計	112,100,861	110,162,983	110,340,243	107,045,582	104,284,398	101,293,563	99,066,323	96,610,152	94,679,756
臨時財政対策債を除く合計	104,687,278	101,203,971	100,107,738	95,782,619	92,250,980	87,854,897	83,707,698	80,151,442	77,324,783

※平成27年度末及び平成28年度末は、見込み額です。

◎普通交付税の今後の見通し

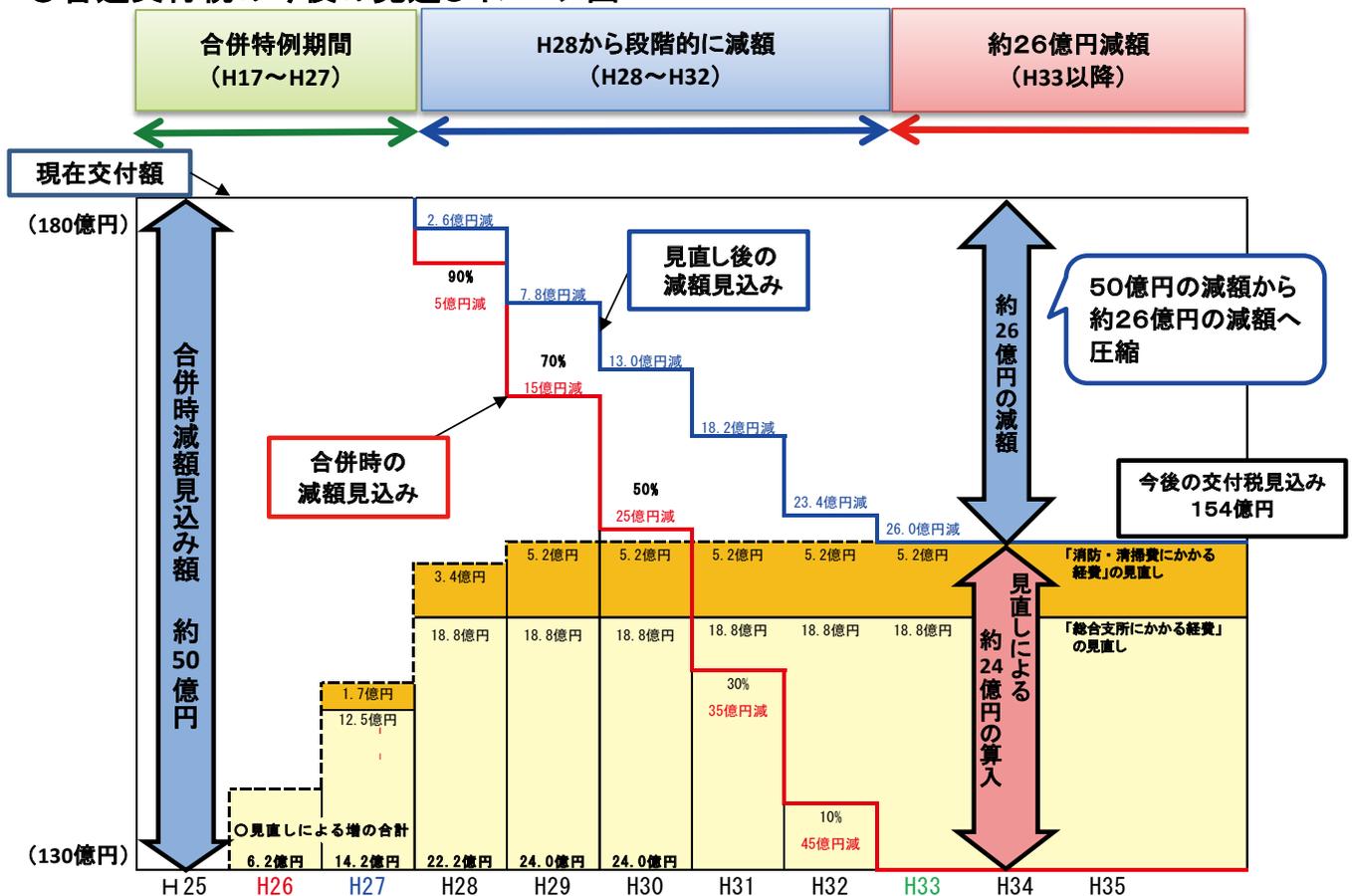
国から交付される普通交付税は市にとって重要な財源となっています。この普通交付税は、合併時は町村合併の特例措置により平成28年度から平成33年度までの5年間で段階的に縮減され、経過措置終了後の平成33年度からは現在の交付税額から約50億円減額されると見込んでいました。

しかし、その後、普通交付税の算定方法が一部改正され、「総合支所にかかる経費」や「消防・清掃費にかかる経費」の一部が普通交付税の交付額に段階的に算入されて交付されることとなりました。「総合支所にかかる経費」では、平成26年度から平成28年度までの3年間で段階的に算入され、平成28年度以降では約18億8,000万円の算入を見込んでいます。また、「消防・清掃費にかかる経費」では、平成27年度から平成29年度までの3年間で段階的に算入され、平成29年度以降では約5億2,000万円の算入を見込んでいます。

このことにより、算定方法の見直しによる加算額は約24億円となり、合併時に見込んでいた平成33年度以降の普通交付税の減額は約26億円になると見込んでいます。

また、平成28年度以降にも算定方法の見直しが検討されており、普通交付税の減額については今後も変動していくと見込んでいます。

◎普通交付税の今後の見通しイメージ図



◎交付税の見直しによる算入額見込み《参考》

○総合支所にかかる経費の見直し

見直し期間	H26~H28
見込み額 (A)	約18億8,000万円
H26	約6億2,000万円
H27	約12億5,000万円
H28	約18億8,000万円

○消防・清掃費にかかる経費の見直し

見直し期間	H27~H29
見込み額 (B)	約5億2,000万円
H27	約1億7,000万円
H28	約3億4,000万円
H29	約5億2,000万円

○H28年度からの見直しが見込まれる項目

保健衛生費、社会福祉費、及び高齢者福祉費にかかる経費
小中学校にかかる経費
税の徴収に要する経費

○H29年度以降の算入額

	総合支所にかかる見直し	消防・清掃費にかかる見直し	H29年度以降の見直し額 (合計)
見込み額 (A+B)	約18億8,000万円	約5億2,000万円	約24億円

◎問い合わせ先一覧表

議 会	
議会事務局	22-1170
総務部	
総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149
企画部	
企画課	22-1125
成長戦略室	22-1125
市政情報課	22-1126
市民協働課	22-1164
市民生活部	
市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370
放射能対策室	22-1172
産業経済部	
農林振興課	22-1135
6次産業推進室	22-1129
畜産園芸課	22-1136
農村整備課	22-1138
田園観光課	22-1151
ジオパーク推進室	22-1151
細倉マイナパーク	55-3215
産業戦略課	22-1220
農業政策推進室	22-2178
建設部	
建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部	
水道課	42-1130
下水道課	42-1133

医療局	
医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013
文字診療所	—

※文字診療所は休診中です。

教育部	
教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部	
総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
西出張所	54-2120
南出張所	59-2119

会計課	22-1143
検査室	22-1160

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所	
市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所	
市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所	
市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所	
市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所	
市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所	
市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所	
市民サービス課	55-2111

金成総合支所	
市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所	
市民サービス課	25-3111

花山総合支所	
市民サービス課	56-2111

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。



栗原市の花
ニッコウキスゲ



栗原市の木
ヤマボウシ

平成 28 年度 でどころ 「栗原市のお金の出所と使い道」 (栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市 編集 栗原市総務部財政課 財政係
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
TEL : 0228-22-1115
FAX : 0228-22-0312
E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。